

杉井 征夫 議員

定額給付金支給の準備体制は

Q 問 給付金の支給対象、支給方法、支給時期の準備体制と問題点は。

A 答 対象者の調査方法、給付方法や財政措置など、多くの課題がある。実施概要素案では、所得制限を基本的に設けないこと、申請の手続きは郵送、支給の方法は口座振り込みを原則としている。この素案を準備体制の基本とすることを考えている。

山科東工業団地の売却見通しと道路整備

Q 問 売却見通しと接続道路の整備促進の考えはあるか。

A 答 経済の先行きが不透明ではあるが、インフラの優位性などをPRし、優良企業の立地に向け積極的に誘致活動をしていきたい。また、接続道路の整備を促進していきたい。

川井西地区の土地利用と道路整備

Q 問 この地域の道路整備の計画はあるか。又、松橋川の橋の架け替えと木原地区への接続道路の整備の考えはあるか。

A 答 現在道路整備の計画はないが、道路整備10箇年計画の時期見直しに当たって、地元の合意状況を見据えた中で位置づけをしていきたい。



川井西地区

久野 松義 議員

世界と日本経済は減速している

Q 問 平成20年度の法人市民税は、予算額の確保ができそうか。

A 答 当初予算に比べおよそ20%足りない。足りない部分を現時点では個人市民税、あるいは固定資産税の税収によってその補てんができればと考えている。

Q 問 平成21年度の法人市民税の収入見込み額はどの位か。

A 答 平成20年度の予算見込額に対して決算見込み額は約20%マイナスとなり、来年1年間はさらに10%の減収になるのではないかと考えている。したがって今年度の予算額に対して30%落ちる見込みとなる。

地方自治体財政健全化法の対応はどうか

Q 問 市の指標数値が上限範囲内にあり、これからどのような財政運営をしていくのか。

A 答 実質公債比率が、25%を超えると早期健全化団体となるが、当市は12.8%と数値が低くなっている。これは起債償還額から都市計画税を控除できるように算定方法が変わったことにより、救われている面もあるので、今後とも注意をしていきたいと考えている。



税務課の窓口